

居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の役割における 現状と課題

－管理者へのアンケート調査のテキストデータ分析より－

三橋 優介・辻丸 秀策

Current status and issues in the role of the chief care managers at care support agencies -From the text data analysis of the questionnaire survey to the managers-

Yusuke Mihashi, Shusaku Tsujimaru

【要旨】

本研究は、居宅介護支援事業所の管理者である主任介護支援専門員に対して実施したアンケート調査データのうち、自由記述項目に対するテキストマイニングを行い、主任介護支援専門員の役割における現状と課題を探索的に検討することを目的とした。

分析の結果、強制抽出後の共起ネットワークやクラスター分析において、地域や事業所内の介護支援専門員に対する支援や研修会の開催等の必要性が認識されており、事業所内においては、事例検討会や会議を行い、情報共有を重視していることが示唆された。その一方、これらの活動は担当しているケースへの支援も抱えながら行っているため、業務量の多さが精神的負担につながっている状況が読み取れた。そして、それらの「事業所内での取り組み」と「地域での取り組み」は、「主任介護支援専門員の役割」と捉えられていた。

また、本研究の結果は、先行研究において示されている主任介護支援専門員に求められる役割や、主任介護支援専門員資格の取得目的と一致していることが確認できた。

【キーワード】：居宅介護支援事業所、管理者、主任介護支援専門員、KH Coder

1. 研究の背景

主任介護支援専門員は2006年に創設された資格であり、地域包括ケアシステムを推進するための、医療と介護の連携をはじめとした各関係機関との連携の要としての役割が求められている¹⁾。厚生労働省(2017)は、主任介護支援専門員を養成する目的を「他の介護支援専門員に適切な指導・助言、さらに事業所における人材育成及び業務管理を行うことができ、また、地域包括ケアシステムを構築していくために必要な情報の収集・発信、事業所・職種間の調整を行うことにより地域課題を把握し、地域に必要な社会資源の開発やネットワークの構築など、個別支援を通じた地域づくりを行うことができる者を養成する」としており²⁾、介護支援専門員への支援や地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みが役割として位置付けられている。

一方、介護支援専門員による支援の課題として、厚生労働省の調査(2011)では、自立度を改善させるための医療系サービスの利用が少なく、生活援助のサービスが過多になっている可能性がある等、自立度を改善させるケアプランになっていないのではないかと指摘されている³⁾。その一方、佐藤(2014)は、ケアマネジメントには改善の余地が大きい、「あるべきプラン」や「何がよいケアプランか」の合意がなく、「良いケアプランは何か」を詰める必要性を述べている⁴⁾。

さらに、2021年度の介護報酬改定ではLIFE(Long-term care Information system For Evidence)による科学的介護推進加算の導入により、施設系サービスや居宅系サービスの科学的根拠に基づく介護に対してインセンティブが付与されている。居宅介護支援費ⅡにおいてはICTの活用が通減性の要件となり、介護支援専門員法定研修では厚生労働省が2020年度に補正予算を活用してオンライン化が進められている等、テクノロジーの活用における観点からも、これまでの業務のあり方からの変化が求められている⁵⁾。

このように、主任介護支援専門員には介護保険制度運用の要となる介護支援専門員への支援、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域での活動等、重要な役割が示されている。しかし、地域包括ケアシステムは地域特性に応じて構築する性質である上、実務面におけるICT活用への移行期でもあり、業務のあり方における一定のモデルを示すことは困難である。しかし、主任介護支援専門員の活動における現状と課題を検討することは、実践現場の実情と求められる役割とのギャップを明らかにし、本来求められる役割を担うために必要な条件を検討することにつながる。

本研究の目的は、主任介護支援専門員へのアンケート調査におけるテキストデータの分析を通して、主任介護支援専門員の役割における現状と課題を探索的に検討することである。

2. 研究方法

1) 調査方法

調査対象は、2021年1月1日時点でWAM-NET「介護事業者情報」に登録されている

X県の特定事業所加算Ⅰ～Ⅲを算定している居宅介護支援事業所全526か所の管理者である主任介護支援専門員とした。

2021年3月に調査対象である居宅介護支援事業所526か所宛に郵送し、2021年4月に回収した。質問紙の項目は、対象者の基本属性（主任介護支援専門員資格の有無、性別、年齢、主任介護支援専門員としての経験年数等）、事業所内における介護支援専門員への支援、地域における介護支援専門員への支援等である。そのうち、自由記述項目を分析対象とした。自由記述項目は以下の4点であった。

「事業所内で行っている介護支援専門員への支援と取り組みについての困りごとや良かったこと」「地域で行っている介護支援専門員への支援と取り組み」「主任介護支援専門員の役割」「その他自由記述」の各設問について、自由記述で回答を求めた。

2) 分析方法

本研究の調査は匿名で行っており、回答者一人ひとりの記述内容の意味については確認を行っていない。そのため、テキストデータの分析にあたり、研究者の恣意性を排除して客観的に分析することを目的として、樋口(2004)が開発したKH Coderを使用し⁶⁾、潮谷(2012)、片岡ら(2019)を参考にテキストマイニングの手法を用いて分析した⁷⁻⁸⁾。KH Coderは、インタビューデータ等の質的データをコーディングによって数値化し、計量的分析方法により文章の中に隠された法則や知見を発見する方法である。分析を行うにあたり、テキストデータのクリーニングを行った。

分析は、形態素解析により抽出語の出現回数と度数を算出し、KWICコンコダンス分析、コロケーション統計及び共起ネットワーク分析で強制抽出する語を探索的に選定した。次に、選定した強制抽出語を設定したうえで基本統計量を算出した。さらに、共起ネットワーク分析により抽出語の共起関係を観察し、クラスター分析の実施により使用頻度の多い抽出語の関係性を検討した。

3) 倫理的配慮

質問紙及び研究計画と内容に関して2021年2月12日に久留米大学研究倫理委員会へ申請を行い、2月12日に承認を受けた(研究番号414)。

調査対象者には本研究の趣旨と目的、個人情報の保護、調査結果の公表、研究への参加は自由意志であり、参加しない場合でも何ら不利益を受けない旨を文書にて説明し、十分に倫理的配慮を行ったうえで実施した。

3. 結果

1) 調査票回収状況

調査票送付数526人、回収数276人(回収率52.4%)であり、そのうち自由記述項目に記載のあった回答を分析対象とした。分析対象となる有効回答数は175人(33.2%)であった。

2) 調査対象者の基本属性

有効回答者の属性を表1に示した。主任介護支援専門員有資格者を対象としているため、有資格者数は175人（100%）となっている。年齢では40歳以上50歳未満が最も多く75人（42.9%）、次いで50歳以上60歳未満が58人（33.1%）、60歳以上が32人（18.3%）、30歳以上40歳未満が10人（5.7%）であり、40歳以上が約95%を占めていた。性別は男性45人（25.7%）、女性129人（73.7%）であった。

主任介護支援専門員としての経験年数は、5年以上10年未満が最も多く70人（40.0%）、次いで10年以上が50人（28.6%）、1年以上3年未満が26人（14.9%）、3年以上5年未満が22人（12.6%）であり、5年以上の経験のある主任介護支援専門員が70%近くを占めていた。

基礎資格では介護福祉士が最も多く106人（50.2%）、次いで社会福祉士36人（17.1%）、看護師31人（14.7%）、准看護師10人（4.7%）、歯科衛生士7人（3.3%）、精神保健福祉士3人（1.4%）、保健師1人（0.5%）、その他17人（8.1%）であった。

表1 有効回答者の基本属性 (n=175)

	基本属性項目	n	%
主任介護支援専門員資格	あり	175	100.0
	なし	0	0.0
合計		175	100.0
年齢	30歳以上40歳未満	10	5.7
	40歳以上50歳未満	75	42.9
	50歳以上60歳未満	58	33.1
	60歳以上	32	18.3
合計		175	100.0
性別	男性	45	25.7
	女	129	73.7
	無回答	1	0.6
合計		175	100.0
主任介護支援専門員としての経験年数	1年未満	5	2.9
	1年以上3年未満	26	14.9
	3年以上5年未満	22	12.6
	5年以上10年未満	70	40.0
	10年以上	50	28.6
	無回答	2	1.1
合計		175	100.0
基礎資格	保健師	1	0.5
	看護師	31	14.7
	准看護師	10	4.7
	社会福祉士	36	17.1
	精神保健福祉士	3	1.4
	介護福祉士	106	50.2
	歯科衛生士	7	3.3
その他	17	8.1	
合計		211	100.0

3) 基本統計量

形態素解析の結果、自由記述項目における総抽出語数は24,390語、異なり語数は1,560語、分析対象となっている語（使用）は1,274語であった（表2）。

また、HTMLマーキングによる集計単位は、文単位では1,642文、段落単位では884段落、対象者数は175人であった（表3）。

表2 抽出語の基本統計量

総抽出語数（使用）	24,390 (7,757)
異なり語数（使用）	1,560 (1,274)

表3 HTML マーキングによる集計単位

集計単位	ケース数
文	1,642
段落	884
対象者	175

抽出語の出現回数と度数についてみると（表4）、出現回数が1回だけの語は649語（50.94%）であり、全体の約5割を占めていた。また、出現回数が10回以下の抽出語の累積度数（及び累積パーセント）は1151語（90.35%）であり、全体の約9割を占めていた。

表4 抽出語の出現回数と度数

出現回数	度数	パーセント	累積度数	累積パーセント
1	649	50.94	649	50.94
2	179	14.05	828	64.99
3	125	9.81	953	74.8
4	55	4.32	1008	79.12
5	49	3.85	1057	82.97
6	32	2.51	1089	85.48
7	26	2.04	1115	87.52
8	15	1.18	1130	88.7
9	13	1.02	1143	89.72
10	8	0.63	1151	90.35
11	5	0.39	1156	90.74
12	9	0.71	1165	91.44
13	13	1.02	1178	92.46
14	12	0.94	1190	93.41
15	8	0.63	1198	94.03
.
.
.
360	1	0.08	1272	99.84
405	1	0.08	1273	99.92
406	1	0.08	1274	100.00

さらに、品詞の種類に関係なく、頻度の多い順に上位150語の抽出語を作成し検討を行った結果、「支援」が405回、「介護」が360回、「専門」が333回、「地域」が177回、「事業」が165回、「主任」が112回の頻度で用いられていることが明らかになった（表5）。ただし、これらの語は形態素解析により抽出された語であり、実際の自由記述項目において「支援」「介護」「専門」という語は、例えば「介護支援専門員」や「主任介護支援専門員」として用いられたことが推測でき、分析を行うには実際に自由記述項目において用いられた語として抽出する必要がある。

表5 頻出上位 150 語の抽出語リスト

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
支援	405	アップ	19	取り組む	12
介護	360	ビジョン	19	少ない	12
専門	333	経験	19	聞く	12
地域	177	連携	19	問題	12
事業	165	課題	18	求める	11
主任	112	現在	18	自身	11
思う	104	資格	18	同行	11
行う	95	保険	18	特に	11
相談	88	交換	17	訪問	11
事例	81	交流	17	コロナ	10
研修	72	状況	17	スタッフ	10
検討	67	環境	16	個人	10
業務	63	関係	16	構築	10
多い	53	今後	16	精神	10
情報	49	難しい	16	増える	10
管理	41	勉強	16	知識	10
必要	39	違う	15	把握	10
担当	38	機会	15	それぞれ	9
役割	38	居宅	15	コミュニケーション	9
会議	37	作る	15	育成	9
共有	35	仕事	15	企画	9
困る	35	大きい	15	記録	9
対応	34	良い	15	行政	9
所内	33	サービス	14	資源	9
指導	32	センター	14	質	9
自分	32	チェック	14	追う	9
利用	32	マネジメント	14	得る	9
コロナ	30	意見	14	本来	9
包括	30	確認	14	要件	9
考える	29	社会	14	リモート	8
活動	28	場	14	関わる	8
ケア	27	年	14	協力	8
スキル	26	報告	14	減少	8
開催	26	理解	14	高い	8
週	26	話	14	視点	8
時間	25	ネットワーク	13	取り組み	8
人	25	運営	13	集まる	8
ケース	24	解決	13	伝える	8
持つ	24	月	13	働く	8
制度	23	件数	13	能力	8
感じる	22	言う	13	法人	8
内容	22	向上	13	意識	7
スーパー	21	実施	13	横	7
困難	21	受ける	13	会	7
取る	21	定期	13	回	7
他	21	特定	13	観戦	7
負担	21	アドバイス	12	気付く	7
加算	20	プラン	12	現象	7
参加	20	ミーティング	12	考え方	7
助言	20	行く	12	取得	7

4) 抽出語の探索的選定

自由記述項目に対して用いられた語を抽出するため、抽出語に対して KWIC コンコーダンス分析 (図 1)、コロケーション統計 (図 2) 及び共起ネットワーク分析 (図 3) を行った結果、表 6 に示す語を分析に用いる語として選定し、強制抽出を行い「タグ」という品詞として扱った。また、「名詞 C」とは漢字一文字の名詞を指している。

KWIC コンコーダンス分析及びコロケーション統計において、「支援」という抽出語は、図 1 や図 2 のように「介護支援専門員」「地域包括支援センター」「居宅介護新事業所」といった語として使用されていることを確認した。また、その他の抽出語に対しても同様の手続きで分析を行った。

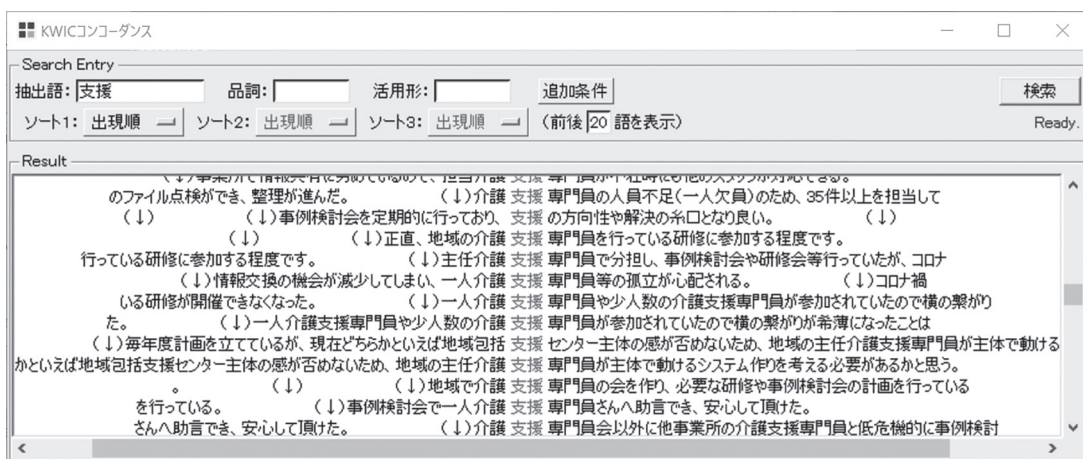


図 1 抽出語「支援」に対する KWIC コンコーダンス分析の結果

Figure 2 shows the collocation statistics for the word '支援'. The table below summarizes the data presented in the screenshot.

N	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5	スコア
1	介護	サ変名詞	358	347	11	13	0	0	0	334	0	0	1	6	4	339.233
2	専門	名詞	350	23	327	1	10	12	0	0	326	0	0	0	1	332.900
3	主任	名詞	108	99	9	0	0	0	99	0	0	1	3	4	1	52.200
4	地域	名詞	77	68	9	5	11	42	10	0	0	1	0	4	4	25.050
5	事業	名詞	38	25	13	8	15	2	0	0	10	0	0	2	1	16.717
6	センター	名詞	17	4	13	1	3	0	0	0	12	0	0	1	0	13.200
7	包括	サ変名詞	14	13	1	0	1	0	0	12	0	1	0	0	0	12.750
8	支援	サ変名詞	54	27	27	13	13	1	0	0	0	0	1	13	13	12.367
9	相談	サ変名詞	19	5	14	1	1	1	1	1	0	0	0	9	5	5.533
10	担当	サ変名詞	14	7	7	0	0	2	5	0	0	0	0	5	2	4.817
11	居宅	名詞	9	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	4.500

図 2 抽出語「支援」に対するコロケーション統計

表6 強制抽出した語及び分析に使用した品詞等

強制抽出した語 = タグ	介護支援専門員、主任介護支援専門員、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、事業所、他事業所、事業所内、特定事業所加算、スーパービジョン、ケアマネジメント、社会資源、スキルアップ、事例検討会、利用者
分析に使用した品詞	名詞、サ変名詞、名詞 C、タグ

抽出語の共起ネットワークを用いた分析では、抽出語の最小出現数を8、最小文書数を1、集計単位を文、品詞による抽出語の取捨選択を「名詞」「サ変名詞」「名詞 C」「タグ」とし、描写する共起関係は上位100語と設定し、共起ネットワーク分析によりサブグラフ(modularity) 検出を行い、コミュニティが高密度のサブグループを検討した。

分析の結果を図3に示した。分析の対象となった抽出語数は103語、描写されている抽出語を示すノード (node) の数は52、線 (edge) で描写されている共起関係の数は46、密度 (density) は0.35であった。密度とは、実際に描かれている共起関係の数を、存在しうる共起関係 (edge) の数で除したものである。

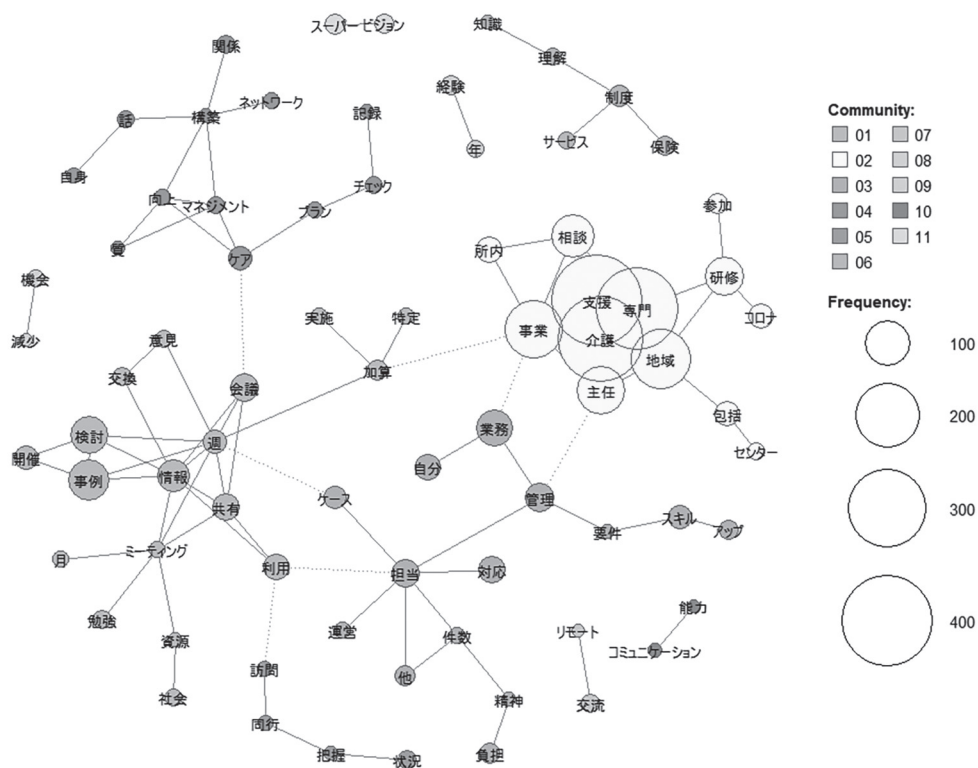


図3 抽出語の共起ネットワーク

図3では、ノードの大きさが大きいほど使用頻度が多いことを表していることから、使用頻度が多い抽出語は「支援」「介護」「専門」「地域」「事業」「主任」「研修」「相談」「事例」「検討」等であることを確認することができた。

5) 抽出語の分析結果

①基本統計量（強制抽出後）

KWIC コンコダンス分析、コロケーション統計、共起ネットワーク分析の結果に着目して分析を行う必要がある為、表6に示した「介護支援専門員」「主任介護支援専門員」「地域包括支援センター」等の語を強制抽出し、再度、形態素解析を行った。その結果、総抽出語数は22,888 (3,849) 語、異なり語数1,589 (726) 語であった(表7)。

抽出語の出現回数についてみると、出現回数が1回だけの抽出語は355語(49.03%)であり、全体の約5割を占めていた。また、出現回数が10回以下の抽出語の累積度数(累積パーセント)は645(89.09%)であり、全体の約9割を占めていた。

また、抽出語の中から頻度の高い順に上位150語の抽出語リストを作成し検討を行った結果、「介護支援専門員」が226回、「地域」が169回、「事業所」が120回、「主任介護支援専門員」が99回、「相談」が88回、「研修」が72回の頻度で用いられていた。

表7 抽出語の基本統計量（強制抽出語）

総抽出語数（使用）	22,888 (3,849)
異なり語数（使用）	1,589 (726)

②共起ネットワーク分析の結果

抽出語の最小回数を8、最小文書数を1、集計単位を文、品詞による抽出語の取捨選択を「名詞」「サ変名詞」「名詞C」「タグ」とし、描写する共起関係は上位100語と設定し、共起ネットワーク分析によりサブグラフ(modularity)検出を行い、コミュニティが高密度のサブグループを検討した。

分析の結果、分析の対象となった抽出語数は105語、描写されている抽出語を示すノード(node)の数は80、線(edge)で描写されている共起関係の数は100、密度(density)は0.32であった(図4)。

図4の右のグループ(A群)では、「主任介護支援専門員」「地域」「事業所」「介護支援専門員」「支援」「相談」「助言」「研修」「コロナ」といった抽出語のネットワークが見られ、主任介護支援専門員の役割として、地域や事業所の介護支援専門員に対する支援において相談や助言を行うことを意識しており、その方法として研修会等を重視しているものの、コロナウイルスの感染拡大が開催に影響を与えていることが示唆された。

また、下部のグループ(B群)では、「管理」「業務」「自分」「担当」「ケース」「精神」「負担」といった抽出語のネットワークが見られ、管理業務に加えて自分が担当するケースの担当件数も多く、精神的負担に繋がっていることが読み取れた。

さらに、左のグループ(C群)では、「特定事業所加算」「週」「月」「事例」「検討」「会議」

「情報」「共有」「意見」「交換」といった抽出語のネットワークが見られ、特定事業所加算の算定のため週単位・月単位で事例検討会や会議を実施し、情報共有や意見交換を行っていることが推測できた。

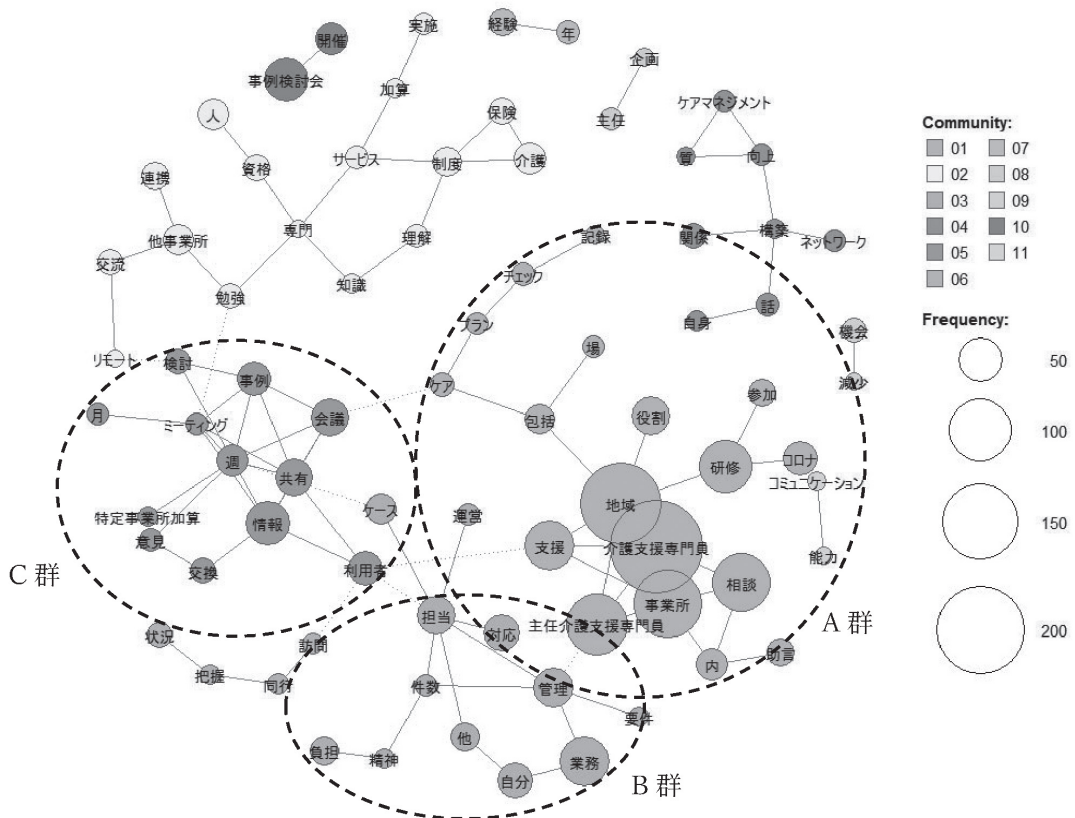


図4 抽出語の共起ネットワーク（強制抽出後）

③抽出語のクラスター分析の結果

抽出語の最小出現回数を20、最小文書数を1、集計単位を文、Jaccard係数の値、クラスター間の距離についてはWard法を用いた階層的クラスター分析を行い、抽出語の頻度についても観察することができるデンドログラムを作成した（図5）。

分析の結果、分析対象となった抽出語数は36語であり、頻度の多い抽出語は「介護支援専門員」や「地域」等であった。また、分類されたクラスターは、図5の上部のクラスターから順に「事例や情報共有の会議」に関するクラスター、「他事業所との事例検討会や研修会の開催」に関するクラスター、「地域の介護支援専門員への支援と事業所内での相談」に関するクラスター、「管理や活動、自分の業務等、主任介護支援専門員の役割への負担」に関するクラスターの四つであり、記述データにおける内容はこれら四つのクラスターに分類することが可能であるということが明らかになった。

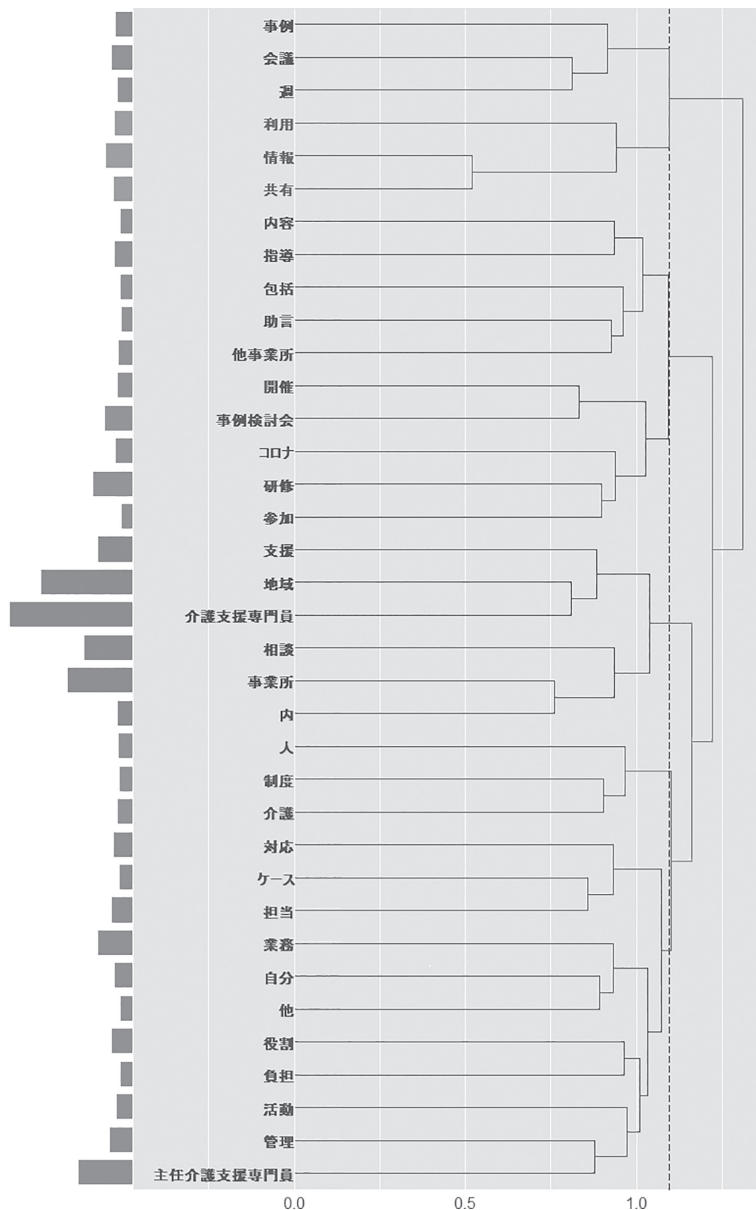


図5 抽出語のクラスター分析の結果（強制抽出後）

4. 考察

1) 分析結果と自由記述項目との比較で見た主任介護支援専門員の役割

強制抽出後の共起ネットワーク分析の結果と本調査の自由記述項目との関係を見ると、図4の右のグループ（A群）では、地域や事業所の介護支援専門員に対する支援において相談や助言を行うことを役割として意識しており、その方法として研修会等を重視しているものの、新型コロナウイルスの感染拡大が開催に影響を与えていることが示唆された。これは「事業所内で行っている介護支援専門員への支援と取り組みについての困りごとや良かったこ

と」「地域で行っている介護支援専門員への支援と取り組み」「主任介護支援専門員の役割」と対応していた。下部のグループ（B群）では、管理業務に加えて自分が担当するケースの担当件数も多く、精神的負担に繋がっていることが読み取れた。これは「事業所内で行っている介護支援専門員への支援と取り組みについての困りごとや良かったこと」「主任介護支援専門員の役割」と対応していた。左のグループ（C群）では、特定事業所加算の算定のため週単位・月単位で事例検討会や会議を実施し、情報共有や意見交換を行っていることが推測できた。これは「事業所内で行っている介護支援専門員への支援と取り組みについての困りごとや良かったこと」「主任介護支援専門員の役割」と対応していた。

クラスター分析では、「事例や情報共有の会議」「他事業所との事例検討会や研修会の開催」「地域の介護支援専門員への支援と事業所内での相談」「管理や活動、自分の業務等、主任介護支援専門員の役割への負担」の四つのクラスターに分類できた。これらのクラスターと本調査の自由記述項目との関係を見ると、「事例や情報共有の会議」は自由記述項目の「事業所内で行っている介護支援専門員への支援と取り組みについての困りごとや良かったこと」「主任介護支援専門員の役割」、「他事業所との事例検討会や研修会の開催」「地域の介護支援専門員への支援と事業所内での相談」は自由記述項目の「地域で行っている介護支援専門員への支援と取り組み」「主任介護支援専門員の役割」、「事例や情報共有の会議」「管理や活動、自分の業務等、主任介護支援専門員の役割への負担」「他事業所との事例検討会や研修会の開催」「地域の介護支援専門員への支援と事業所内での相談」は自由記述項目の「事業所内で行っている介護支援専門員への支援と取り組みについての困りごとや良かったこと」「地域で行っている介護支援専門員への支援と取り組み」「主任介護支援専門員の役割」と対応していた。

これらの分析結果と自由記述項目との比較を見ると、共起ネットワークのグループやクラスター分析のクラスターでは、「事業所内で行っている介護支援専門員への支援と取り組みについての困りごとや良かったこと」あるいは「地域で行っている介護支援専門員への支援と取り組み」のどちらかが対応しており、全ての項目で「主任介護支援専門員の役割」との関連がみられた。つまり、主任介護支援専門員は「事業所内で行っている介護支援専門員への支援と取り組み」「地域で行っている介護支援専門員への支援と取り組み」について「主任介護支援専門員の役割」と捉えていることが読み取れた。

2) 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の役割における現状と課題

厚生労働省（2017）は、介護支援専門員への指導・助言、人材育成及び業務管理、地域包括ケアシステムを構築するための社会資源の開発やネットワークの構築等ができる人材育成を主任介護支援専門員養成の目的としている²⁾。また、著者の研究（2021）では、主任介護支援専門員の同職種内に向けた活動として、事業所内と地域の介護支援専門員への支援、主任介護支援専門員の質の向上に向けた取り組みに整理しており⁹⁾、その結果に沿って自由記述項目を作成した。

本研究では、居宅介護支援事業所の管理者である主任介護支援専門員へのアンケート調査をもとに、事業所内・地域の介護支援専門員への支援における現状と課題、主任介護支援専

門員の役割について検討することを目的に分析を行った。

その結果、強制抽出後の共起ネットワークやクラスター分析において、地域や事業所の介護支援専門員に対する支援や研修会の開催等の必要性を意識していることが読み取れた。また、事業所内においては、事例検討会や会議を行い、情報共有を重視していることも推測できた。そのため、本研究における結果と、先行研究において示されている主任介護支援専門員に求められる役割や、主任介護支援専門員資格の取得目的が一致していることが確認できた。その一方、これらの活動は担当しているケースへの支援も抱えながら行っているため、業務量の多さが精神的負担につながっている状況が推測できた。また、コロナの感染拡大による地域での活動への影響も考えられる。

本研究の結果では、介護支援専門員全体のケアマネジメントの質の向上や、事業所の運営に関する意識等が示された。しかし、制度の理解や専門知識といった抽出語のつながりは見られたものの、主任介護支援専門員の質の向上に関して、明確に示された抽出語のネットワークは見られなかった。そのため、目の前にある現場の業務や地域の活動、感染症対策等への対応に追われ、介護保険や関連制度に関する知識やケアマネジメント技術の向上、意図的な自己分析による実践の振り返りが困難である現状が推測できる。

主任介護支援専門員のスーパービジョンに関する研修では、スーパーバイザーである介護支援専門員自らが答えを導き出すことを促すという、教育的機能の向上を図る研修が実施されている。研修の場で業務を振り返り、改善を図る効果は期待できるものの、日々流動的に変化する実践現場に戻ると、利用者への支援、介護支援専門員への支援、事業所運営といった業務に追われ、適切な実践が困難になってしまうことが懸念される。そのため、目の前にある業務に向かいつつも、自らの実践を省察する機会を確保し、振り返りの中で実践を点検、修正しながら質を高めることが重要であり、それによって事業所全体での適切なケアマネジメント、円滑な事業所運営を行い、地域のケアマネジメント力を向上させることにもつながると考える。

最後に、本研究は、アンケートの自由記述データを用いたテキスト型データの計量的分析であり、研究目的に沿ったコーディングルールを設定して分析を行った。つまりアンケート調査は匿名で行っており、回答者一人ひとりの記述内容については詳細な意味の確認を行っていない。しかし、量的方法によってデータの質的側面への接近を図ることにより、主任介護支援専門員の役割における現状と課題を検討するための一定の成果が得られたと思われる。今後の課題としては、ここで得られた仮説を基に、質問項目を構成して再度アンケート調査や面接調査を行う等、実証的研究につなげていきたい。

【引用・参考文献】

- 1) 一般社団法人日本介護支援専門員協会 (2018) 「2訂／介護支援専門員研修テキスト 主任介護支援専門員更新研修」 35
- 2) 厚生労働省 (2017) 『「介護支援専門員資質向上事業の実施について」の一部改正等について』 「主任介護支援専門員研修実施要綱 (別添5)」 (介護保険最新情報 Vol.591)
(<http://www.wam.go.jp/gyouseiShiryou-files/documents/2017/0522113238731/>)

ksVol.591.pdf,2021.5.1)

- 3) 社会保障審議会介護給付費分科会 (2011)「区分支給限度基準額に関する調査結果の概要」
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000123iu-att/2r98520000012pnu.pdf>,2021.5.1)
- 4) 佐藤好美 (2014)「介護報酬改定への課題－介護報酬改定を阻む支給限度額－」
- 5) 厚生労働省 (2021)『介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方に関する調査研究事業 報告書』
(https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/20210412_1.pdf,2021.6.8)
- 6) 樋口耕一 (2004)『社会調査のための計量テキスト分析－内容分析の継承と発展を目指して－』ナカニシヤ出版
- 7) 潮谷有二 (2012)「社会福祉士制度の見直しに関する実証研究－社会保障審議会福祉部会における議事録の基礎的分析を通して－」『対論社会福祉学3』281-324
- 8) 片岡靖子・坂本明子・福山裕夫・大野さおり・田中将太 (2019)「『災害福祉論』講義の評価および今後の課題－受講学生への質問紙調査から－」『久留米大学文学部紀要』17・18, 69-80
- 9) 三橋優介 (2021)「地域包括ケアシステムの構築における居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の役割の構造－主任介護支援専門員へのグループインタビュー調査の分析を通して－」『社会福祉士』28, 13-21